

平成 23 年度

事業所番号

003901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本フェルト(株)埼玉工場		
所在地	埼玉県鴻巣市原馬室88		
直近3年のエネルギー 原油換算使用量(kℓ)	20年度	21年度	22年度
	2,930	2,714	2,980
産業分類名（中分類）	繊維工業		
分類番号（中分類）	11		
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、敷地面積、延べ床面積等)	(事業内容) ①紙、パルプ、スレート用、その他工業用フェルトの製造、加工 ②各種繊維製品の製造、加工 (従業員数) 272人 ※23.3.31現在 (敷地面積) 100,402㎡ (建物床面積) 33,066㎡		

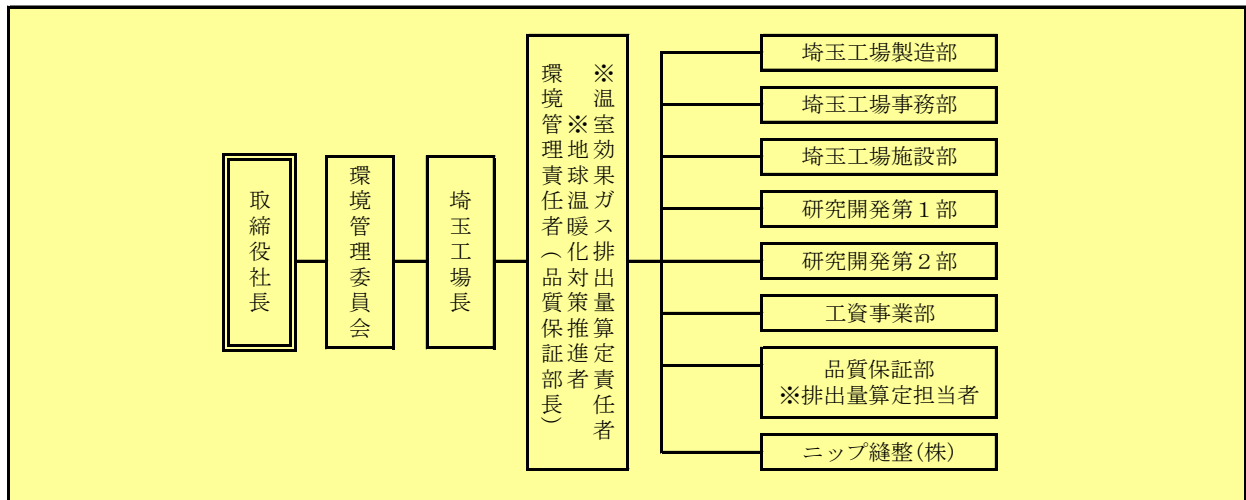
(3) 地球温暖化対策推進者（事業所に推進者がいる場合）

所属部署	電話番号
品質保証部	048-541-4130

2 事業所の地球温暖化対策推進における基本方針（事業所で定めている場合）

※事業者用に記載

3 事業所の地球温暖化対策における推進体制（事業所で定めている場合）



4 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 削減目標

削減計画期間		23	年度	～	26	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14～16年度の平均排出量（8,261 t-CO ₂ ）を基準として、20%以上の削減状態（6,300 t-CO ₂ 以下）を、平成26年度末まで維持する。 ※削減ではなく現状維持のための活動を実施する（埼玉県環境部温暖化対策課の了承をいただいた）				
	その他のガス					
エネルギー起源CO ₂ の目標概要	基準排出量	8,261	t-CO ₂ /年			
	排出可能上限量 (計画期間合計)	31,064	t-CO ₂	目標削減率	6%	

5 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間前		計画期間			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
エネルギー起源CO ₂	目標		6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
	実績	4,869	5,342				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂	目標					
		実績					
	メタン	目標					
		実績					
	一酸化二窒素	目標					
		実績					
	ハイドロフルオロカーボン	目標					
		実績					
	パーフルオロカーボン	目標					
		実績					
	六フッ化硫黄	目標					
		実績					
温室効果ガスの合計		目標	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
		実績	4,869	5,342			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間前		計画期間			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		目標					
		実績	6.7258				
活動規模の指標	<input checked="" type="radio"/> 生産量 [単位 t]		724	818	825	825	825
	<input type="radio"/> 出荷額 [単位]						
	<input type="radio"/> 従業員数 [単位]						
	<input type="radio"/> 床面積 [単位]						
	<input type="radio"/> () [単位]						

6 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：平成14～16年度
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
目標削減率	6%

(4) 削減計画期間

23年度から	26年度まで
--------	--------

(5) 年度ごとの状況

		23年度	24年度	25年度	26年度	削減計画期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,261	8,261	8,261	8,261	33,044
	目標削減率(B)	6%	6%	6%	6%	6%
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)					31,064
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)					1,980
実績	エネルギー起源CO2排出量(E)					
	排出削減量 ($F = A - E$)					

(6) エネルギー起源CO2の排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

リーマンショックに始まった経済不況による生産量の減少状態と比べて、生産量が1割以上回復したことによる。

7 燃料等使用量及び温室効果ガス排出量

別紙1-1、1-2号

8 温室効果ガス排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

別紙2号

9 過年度における温室効果ガスの推移

別紙3号

10 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

別紙4号

No	対策の区分		対策名称	実施時期	備考	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱設備等の更新	H16年度実施済	需要の少ない温水供給用ボイラー6台の使用を中止してガス給湯器に変更
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱設備等の更新	H16年度実施済	小型蒸気ボイラー5台の使用を統合して2台で高負荷運転を実施
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱設備等の更新	H16年度実施済	小型蒸気ボイラー2台を高効率ボイラー5台に更新して運転台数制御を実施
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー燃料の転換	H20年度実施済	ボイラー燃料を都市ガスに変更
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	熱媒体の輸送を行なう配管の断熱	H19年度実施済	蒸気配管の断熱
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷房暖房設定温度の変更	H17年度実施済	夏季：28℃、冬季18℃に設定
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新	H18年度実施済	製造工程で使用する空調機4台を更新
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電端力率の改善	H17年度実施済	進相コンデンサの設置により力率を98%に改善
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新	H20年度実施済	工場内34台中21台を年2～3台のペースでアモルファス変圧器に更新
10	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	換気扇の回転数制御	H18年度実施済	工場内の換気扇の一部で休日の回転数を1/2に抑制
11	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの減圧	H17年度実施済	31台のコンプレッサーをそれぞれ0.1MPa減圧
12	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	大型モーターの運転制御	H20年度実施済	主要製造設備のモーターの回転数制御のためインバーターを導入
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の更新、適宜消灯	H18年度実施済	節電型照明器具への更新、人体感知装置の導入およびひもスイッチによる不在時消灯の徹底
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新	～H29年度	更新済を除く13台を高効率変圧器に更新することで88,000 [kWh/年] 削減可能
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型照明器具への更新	～H28年度	工場内照明器具4,800基中、節電型への更新対象は残り300基で19,200 [kWh/年] 削減可能

(※希望者のみ記載)

日本フェルト(埼玉工場)

自由記述欄

日本フェルト(埼玉工場)は、平成11年2月にISO14001の認証を取得してからこれまで、省エネルギーを推進するための様々な取り組みを実施してまいりました。

その結果、すでに地球温暖化対策推進条例における削減目標を大幅に上回る削減実績を達成しております。

このため、埼玉工場は当面のCO2排出量を、基準年比20%以上の削減状態にあたる年間6,300t以下に維持することで、削減目標に代えさせていただくこととなりました。

平成20年度から平成21年度のCO2排出量実績は、それぞれ5,880t、4,869tとなり、維持水準の6,300tを大幅に下回りましたが、これは経済不況の影響を受けたことによる減産および雇用調整休業の実施によるものです。

平成22年度の生産量は前年比で約13%増加したため、CO2排出量も前年度に比べて増加しましたが、以下の取り組みを実施して増加の割合を低減したことにより、5,342tに抑えることができました。

【取り組みの内容】

- ・ 電力消費量の大きい乾燥装置の用途を制限
- ・ 空調温度設定の変更が難しいとされていた製造工程に対して、設定温度の見直しを実施
- ・ 各製造工程に対して、月毎にエネルギー消費状況の適切性判定を実施
- ・ 40W型蛍光灯394灯を32W型に交換

県が定める係数以外の電気の排出係数を用いた場合のエネルギー起源CO2排出量 (22年度)

排出係数 (t-CO2/千kWh)	係数の根拠	エネルギー起源CO2 排出量(t-CO2)
		3,262